

外国人留学生における教養科目の指導法について - 再考察 - Reanalysis of the Teaching Method of Liberal Arts for International Students

江 秀華
Chiang Hsiu Hua

Abstract

The spread of Covid-19 causes Japan's strict and prolonged border measures. Many foreign students choose not to pursue further study in Japan. Most colleges in Japan implemented a call for urgent reform of education courses before the outbreak of the pandemic, so we should transform the misfortunes into opportunities and devise the effective teaching method to be the first step in the journey to reform the higher education.

1. はじめに

新型コロナウイルスの水際対策をめぐり、出入国在留管理庁によると、2020年1月以降、在留資格の事前認定を受けながら、未入国の外国人は約40万7千人で、そのうち留学生は約15万2千人を占めている。欧米諸国が出入国の緩和政策を進める中で、規制緩和に慎重な日本の「コロナ鎖国」に対する批判が高まり、留学先を他国に変える動きも出はじめた。このような「日本離れ」は、経済へのマイナス影響だけではなく、高等教育現場からも「学習効果」や「留学の意欲」などの低下を懸念する声が高まっている。

確かに日本に入国できない多くの高等教育の正規留学生は、母国にいながら、時差があっても日本時間に合わせて、およそ2年間、オンラインによる留学生生活を過ごしている。教育現場からみると、新型コロナウイルスの感染対策によるリアルタイムのオンライン授業で利用されたZoom、Microsoft Teamsなどのアプリケーションは、画面共有によるプレゼンテーションやチャットなどの機能で履修生との新たなコミュニケーション・ツールとして有効であることは検証された。また、ICTを用いてオンライン上で日本人学生と外国人留学生が双方向で協働しながら学ぶCOIL方式等に基づく取り組みも注目されている。一方、オンライン・対面・ハイブリッド型など授業形態が混在し、授業に満足できない学生も少なくない。日本の高等教育は、海外のそれと比べて新型コロナ以前から「教育の国際化」が発展途上であると指摘を受けていたが、コロナ禍を契機に再び批判を浴びている。

実際、日本政府は2008年に「留学生30万人計画」を打ち出し、海外から優秀な留学生を積極的に受け入れる方針を示した¹。海外の大学等と連携し、教員や学生の国際的な交流などを促進し、さらにその教育研究水準の向上を通じて国際競争力の強化を図ることが目標とされた。こうした政策により、各大学はあらゆる入試方法や留学生確保の経路を考えて懸命に留学生を受け入れている。『外国人留学生在籍状況調査』（日本学生支援機構 2020）²によると、2019年に約31万人の留学生在籍し、予定より早く「留学生30万人計画」の目標を達成した。しかし、果たして、当初に掲げられた「グローバル戦略の展開」、「大学等の教育研究の国際競争を高め、優れた留学生を戦略的に獲得」、「関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して推進」など、日本の高等教育にとって最も重要な目標は実現したのか、あるいは進んだのか。

この問題における先行研究では、留学生の入学経路や卒業後の進路などの問題点が分析されているが、そのほとんどが日本語教育機関という視点にすぎない。そのため、日本の高等教育の現場から「留学生」の教養科目（基礎科目）の指導法の有効性を再考察しなければならない。基礎科目をしっかりと修得できれば、留学生の学習能力や意欲も高まり、日本の高等教育ははじめて人材育成等の「知的国際貢献」になる。また、その国際競争力や国際的な通用性まで向上し、「日本を世界により開かれた国とし、アジアのみならず、世界との間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大するグローバル戦略」を展開することが可能になる。新型コロナウイルスの影響による「日本離れ」などの危機から、適切なカリキュラムの策定と同時に有効的な教授法をエクスポートすることで、日本の高等教育の国際競争力の向上および教育のグローバル戦略の展開への転機になる。

そこで、本稿では、まず日本の留学生政策の変遷とその課題を再検証し、具体的に城西短期大学の1年生の留学生クラスで実施した教授法とその成果を明らかにし、有効な指導法および教育体制を提言していく。

2. 日本の留学生政策の変遷および問題提起

日本の留学生の受け入れは、1881年に福沢諭吉らが朝鮮から3名を受け入れたことが最初とされる。また、日露戦争直後の日本留学熱で、留学生の受け入れは1905年に一気に8000人を超えた（関1997）。その後、第一次および第二次世界大戦の影響で留学生の受け入れは一時的に中断されたが、1950年代半ばの戦後の復興期には、日本は発展途上国に対するODA（政府開発援助）によってアジア諸国から多くの派遣留学生を受け入れた。しかし、この時期はあくまでもアジアを中心とした発展途上国に対する援助という位置付けであった。1960年代末から

¹ https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1420758.htm に参照。

² <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/index.html> に参照。

1970年代初頭まで、国際情勢が落ち着く留学生の受け入れは少しずつ本格化していく。1970年には総合的な学力を測定する私費外国人留学生統一試験がスタートした。これより、日本の大学に入学する基準がはじめて明確となった。また、外国人留学生の増加と日本企業の活発な海外進出による日本語教育のニーズも高まり、1984年には日本語能力試験（JLPT）を加えて、これら二つの試験が日本の大学に入学する際の基準となった。そして、1980年代から90年代にかけて、冷戦構造の終結を迎えて国際間の人的移動が活発化し、中でもアジア域内の経済交流が盛んになったことと、日本社会の少子化による労働力不足から外国人労働者への需要が高まったため、積極的に外国人留学生を受け入れようとする動きが顕著になった。

1983年の留学生数は1万人程度であったが、その後「留学生10万人計画」³が打ち出され、2003年には、「計画の目標10万人」を超えた。約10年間で留学生数が10倍に急増した背景には①マレーシアのルックイースト政策や中国の改革開放政策、②韓国、台湾のアジアNIEsにおいて安定した経済成長により往来の自由化が進み、アジア全体で海外への留学意欲が高まったことがある。とりわけ日本は、戦後の復興と高度経済成長を短期間で成し遂げたアジアではじめての先進国として、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国となり、日本企業の海外進出が相次ぎ、魅力ある留学先として考える留学生も少なくなかった。

しかしこの時期、日本政府は留学生の受け入れに重点を置く政策の中、留学生の受け皿が十分に整えられないまま「留学生10万人計画」を打ち出したため、関連する諸制度の整備が追いつかず、留学生の受け入れをめぐって、日本の各大学や地域社会のみならず、来日する留学生までも混乱し、外国人留学生と日本社会の間にさまざまな軋轢が生じた。また、歴史的かつ地理的な理由により、大学に在籍する正規留学生の出身国はアジア地域に偏重し、日本人学生の留学先が欧米に偏重していることは対照的だった。本来であれば、留学生を受け入れる政策を打ち出す際には、留学生の教育カリキュラムや留学生への指導法などを検討するべきであったにもかかわらず、受け入れのハード面に当たる諸制度もソフト面の教育内容も不十分のまま現在に至っていることも、留学生受け入れ政策にとって深刻な課題となっている。

留学生受け入れ政策は、制度の一部の緩和策が進められた。例えば、留学生が日本の大学に入学する際、日本の高等教育機関の多くが受験を義務づけていた「日本語能力試験」と「私費外国人留学生統一試験」は2001年12月に廃止された。留学生の負担を軽減するため、この二つの試験を一本化し、代わりに2002年から年2回（6月及び11月）、日本の国内外で実施する日本留学試験（EJU）を始めた。確かにEJUの導入によってJLPT1級や2級の受験において語学に対する縛りがなくなり、日本への留学の負担は以前と比べると軽減され、門戸を広げることになったかもしれない。しかし、多くの日本の大学はEJU受験を出願の一つの要件として

³ https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318576.htm に参照。

いるだけで、その基準スコアを明示していない。つまり、留学生にとって日本語能力や学力水準などの入学許可基準が不明瞭な状態となっている (Lassegard 2006)。また、外国語の学習履歴から考えると、日本語のように使用地域の限られた言語が使われる国・地域に留学する場合、その言語の学習年数は浅く、大学初年次に学ぶ教養科目を理解するのに最低限必要な語学力や基礎学力を備えなければならない。要するに入学基準が不明確のまま、語学力や基礎学力の不十分な留学生を受け入れると、大学はリスクを負うと同時に、高等教育の質を揺るがしかねない深刻な問題を抱えることになる。日本では大学の教養科目や専門科目などの授業は日本語で行うのが一般的である。そのため、留学生の質を保つための入学基準となるアドミッション・ポリシーを明確にする必要がある。現在、大学による EJU の利用率、つまり、EJU の受験を出願要件としている大学は全体の約 60% に留まっている (JASSO 2011b)。語学政策や日本語教育の専門家の間では、EJU の存在意義が不明確であることや、各大学で日本語能力試験の開発を怠ってきたことに対する不満から、EJU の不要論や各大学独自の日本語試験作成の必要性などが指摘されている (田尻・大律 2010)。また、大学入学後の授業において指導法や体制などについても検証と見直しが必要であるとされている。

「留学生受け入れ 10 万人計画」は、数だけは目標を達成したとはいえ、留学生を受け入れる諸制度や環境が十分に整備されず、この教育政策は成功したとはいえないにもかかわらず、日本政府は「グローバル戦略」を展開するため、2008 年に「留学生受け入れ 30 万人計画」を打ち出した。これは、高度人材の受け入れと連携させながら、出身国・受け入れ地域・専門分野などのバランスに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していくという政策である。この計画では以前の「留学生 10 万人計画」における“世界に対する知的国際貢献等を果たす”目標も引き続き目指していくこととされた。しかし、“世界に対する知的国際貢献等を果たす”目標よりも「高度人材の受け入れと連携させながら」と「優秀な留学生を戦略的に獲得していく」ことを主目的とした留学生政策に転換された (栖原 2010)。ところが、日本の大学では教育プログラムの改善や留学生の多様化に対応するための見直しなど積極的な動きはみられず高度人材の留学生を戦略的に獲得する対策も依然として効果的ではない。日本の大学はグローバル戦略を展開するため、質の高い授業を提供することが求められるが、それ以前に実践的かつ効果的なカリキュラムや科目間の協力体制、教員間の交流の促進をはじめ、外国人留学生が日本語を学習しながら一般教養科目や専門科目も身につけられることが極めて重要である。このようなカリキュラムおよび指導法を実践していけば当然ながら、質の高い授業も提供できるようになり、優秀な外国人留学生を獲得することにつながり、日本の高等教育ははじめて「グローバル戦略」を展開することができ、国際競争力をもつ大学になるといえる。

実際、急速な経済発展を遂げている中国においても積極的な留学生政策が行われている。中国は 1970 年代後半の改革開放政策により、自国の学生を外国へ大量に送り出した。一方、急速

に発展した中国は自国の教育制度の国際化へ向けて国外の有名大学や教育機関との共同運営教育（中外共同教育）を中国国内で推進してきた。中国政府は2010年に発表した「国家中長期教育改革・発展計画綱要（2010-2020年）」において、国際協力の強化、教育交流、教育協力の展開を通じて、中国の教育改革・発展を推進するとの方針に基づき、教育部が「留学中国計画」を策定し、2020年までに留学生50万人を受け入れる目標を掲げた⁴。多くの留学生を受け入れることにより、世界各国において中国をよく知り中国に親近感をもつ国外の人材を増やす狙いがある。この目標に向け、教育部は中国政府奨学金の拡充や英語による授業を行うプログラムの開設、留学生の受け入れ環境の改善などを行い、中国への留学の魅力づくりに努めている。また、世界各国にある中国の在外公館や孔子学院を利用して留学生の誘致活動を行っている。留学生の受け入れにおいて世界の上位を占める国々に比べ、中国の留学生受け入れ体制には、大学間や地域間の格差、コースレベルの質、留学生サポートサービス・管理等といった課題がある。しかし、このような中国的な教育「グローバル戦略」に対して、果たして日本の大学・高等教育機関は中国の競争相手になれるだろうか。

つまり、日本の大学・高等教育機関は積極的に日本政府と連携し、優れた留学生教育モデルを構築すべきである。

3. 日本の留学生政策の変遷および問題提起

(1) 授業目標

1983年創立の城西短期大学は、1965年創立の城西大学キャンパス内に設けられた「城西大学女子短期大学」を前身とする。2005年から大学名を「城西短期大学（ベースカレッジ）」に変更し、男女共学となった。1990年代後半から男女雇用機会均等法（1986年施行）による4年制大学への女子の進学者数の増加や少子化などの影響で、短大への入学者数は減少傾向に歯止めがかからず、厳しい学校運営を強いられる中、城西短期大学は、早い時期から積極的に留学生を受け入れる方針を打ち出し、2017年から2019年まで定員120名のうち、留学生の入学者数は40～50名を占めた。そのため、日本語教育の充実が急務となっている。しかし、2021年度は新型コロナの感染の拡大の影響で留学生は18名に止まった。とはいえ、留学生は全入学者数の25%を占めているので、日本語教育はもとより、受け入れ体制の整備のほか、充実した授業の設置や進学・就職支援体制などを構築していかなければならない。

城西短期大学は個性豊かな教育を実現するために、入口となる「初年次教育」と出口となる「キャリア教育」を合わせたカリキュラムが特色の一つとなっている。留学生も日本人学生と同

⁴ 『中国国家中長期教育改革・発展計画綱要（2010-2020年）』文部科学省生涯学習政策局調査企画課 編に参照。

様に初年次から必修の基礎ゼミナールを中心としたコアユニット（20単位）を履修しなければならない。日本人学生は1年生から履修できる、就職や資格につながる選択科目の8つのユニット（40単位）があるが、留学生は日本語教育を最優先するため、一部の必修科目や履修時期は日本人学生とは異なる（図1）⁵。

図1 城西短期大学の留学生用カリキュラム



また、受け入れた留学生は日本語能力が十分に備わっていないため、初年次は留学生クラスに所属し、日本語の文法、ライティング、スキミングとスキミングのほかにビジネス日本語も含めて学習する。留学生は2年生に進級してから日本人学生と同じ科目を履修することができる。つまり、外国人留学生は2年生から、日本人学生と共に同じ教室で切磋琢磨する機会を得られる。このような学習環境下で、留学生は日本語でのヒアリングやコミュニケーション能力を高めることができる。加えて、授業や学内での異文化交流を通じて、各国の異なる社会文化や価値観をお互いに理解し、国際的視点から物事を考える力を培うことができる。こうしたことから実質的に大学教育の国際化を推進することにつながっている。しかし、短大の留学生が日本人学生と交流ができるのは2年生の1年間のみという点は問題点として指摘される。

城西短期大学における留学生の日本語能力に配慮した科目は以下の通りである。

(1) コアユニット（必修科目）は基礎ゼミナールA・基礎ゼミナールBおよび日本語IA（文法）・日本語IB（ライティング）、日本語IIA（文法）・日本語IIB（ライティング）が初年次教育となる。2年生の必修科目はゼミナールA・ゼミナールBおよび経営学基礎I・IIとなる。

(2) 留学生ユニット（選択科目）は日本語III（スキミングとスキミング）・日本語IV（スキミングとスキミング）・日本語V・日本語VI・日本語VII・日本語VIIIとなる。

(3) 8専門分野ユニット（選択科目）はマーケティング基礎I・マーケティング基礎II（販売・接客ユニット）、経営分析論（会計ユニット）、ビジネス・コンピューティング演習（情報ユニット）、日本事情I・日本事情II・日本文化研修I・日本文化研修II（国際教養ユニット）

⁵ 図1から図9までは江秀華が作成した。

となる。

また、日本語の習得度によって日本人学生とは異なる時期に履修する科目もある。

経営学基礎Ⅰと経営学基礎Ⅱは日本人学生の場合、初年次教育科目となるが、留学生は2年生からの必修科目となる。しかし、短期大学は2年制なので、2年生からの必修科目とすると、「不合格⇒留年⇒卒業不可」というリスクがあるため、2022年度から初年次後期の履修に変更された⁶。

経営財務論とマーケティング基礎は留学生クラスの科目である。日本事情Ⅰ・日本事情Ⅱ・日本文化研修Ⅰ・日本文化研修Ⅱに関しては、2021年度では留学生クラスのみであったが、2022年度から日本人学生でも履修できる科目になった(表1)。

表1をみると、留学生にとって、ビジネス系の短期大学の初年次教育としては充実したカリキュラムとなっている。しかし、実際の授業内容においては教員と留学生の間にギャップ(ミスマッチ)があるかもしれない。授業に関するアンケート調査や教員間の情報共有も重要であると感じる。

時限	曜日	時間割 1年次留学生用(38単位)				(学籍番号:)		(氏名:)			
		I 9:30~11:00	単位数	II 11:10~12:40	単位数	III 13:30~15:00	単位数	IV 15:10~16:40	単位数	集中講義	単位数
月	前期									日本文化研修Ⅰ	2
	後期									日本文化研修Ⅱ	2
火	前期	日本語Ⅲ	2	日本語Ⅴ	2						
	後期	日本語Ⅳ	2	日本語Ⅵ	2						
水	前期			日本語ⅠA	2	日本語ⅡA	2				
	後期			日本語ⅠB	2	日本語ⅡB	2				
木	前期			コンピュータ演習Ⅰ	2			マーケティング基礎Ⅰ	2		
	後期			コンピュータ演習Ⅱ	2	経営財務論	2	マーケティング基礎Ⅱ	2		
金	前期	基礎ゼミナールA	2	日本事情Ⅰ	2						
	後期	基礎ゼミナールB	2	日本事情Ⅱ	2						

出所：城西短期大学事務局より、江秀華作成

多様な留学生を受け入れるため、日本語や日本事情などの科目のほかに専門科目や基礎英語、接客英語、English Communicationも組み込まれ、中国語圏からの留学生以外の留学生にも不利にならないように包括的なカリキュラムとなっている。しかし、こうしたカリキュラムが留学生の短大卒業後の進学(4年制大学への編入)と就職にどのような効果をもたらしているのか、あるいは日本社会にどのくらい通用できるのかを検証し、実効性のある教育モデルを構

⁶ 経営学基礎Ⅰ・Ⅱについては、留学生クラスは2年生の必修科目となり、表1には反映しない。

築することは大学のグローバル戦略の一環として極めて重要である。

そして、懸念されている「語学能力が足りない留学生」の受け入れ問題について、城西短期大学では、出願要件として日本語能力試験 N2 相当以上の合格者、または日本留学試験の「日本語」科目（読解および聴解・聴読解の合計）で 200 点相当以上を設定している。加えて、面接も行われ、日本語での受講能力およびコミュニケーション能力、学生の人柄などについて確認する。留学生の入試についても選択肢を広げ、①城西大学および城西短期大学共通の独自の入試方式、②日本語学校による推薦入学方式、③EJU を利用する入試方式などを設けている。

①大学独自の入試方式は、日本語の筆記試験および面接審査によって合否を判断する。

図 2 城西短期大学の入試問題 - 日本語（その 1）

【問題Ⅱ】次の文章を読んで、後の質問に答えなさい。

むかし、鳥取のある町に、新しく小さな一軒の宿屋が出来ました。この宿屋の主人は、貧乏だったので、いろいろの道具類は、みんな古道具屋から買い入れたのですが、きれい好きな主人は、何でもきちんと片づけ、〔1〕と磨いて、小ざれいにさっぱりとして〔2〕。

この宿屋を開いた最初のお客は、一人の行商人でした。主人は、このお客を、それはそれは親切にもてなしました。主人は何よりも大事な店の評判をよくしたかったからです。

お客はあたたかいお酒をいただき、おいしい御馳走を腹いっぱい食べました。そうして大満足で、柔らかい〔3〕とした布団の中へはいって疲れた手足をのばしました。

お酒を飲み、御馳走をたくさん食べたあとでは、だれでもすぐに〔4〕と寝込むものです。ことに外は寒く、寝床の中だけぽかぽかとあたたかい時はなおさらのことです。ところがこのお客ははじめほんのちよつとの間眠ったと思うと、すぐに人の話し声で目をさまされてしまいました。話し声は子供の声でした。よく聞いてみると、それは二人の子供で、同じことをお互いにきき合っているのです。

「お前、寒いだろう。」

「いいえ、兄さんが寒いでしょう。」

はじめお客は、どこかの子供たちが暗闇に戸惑いして、この部屋へまぎれ込んだのかも知れないと思いました。それで、

「そこで話をしているのはだれですか？」となるべくやさしい声できいてみました。すると、ちよつとの間しんとしました。が、また少したつと、前と同じ子供の声が耳の近くでするのでした。一つの声が、「お前、寒いだろう。」といたわるように言うと、

もう一つの声が細い弱々しい声で、

「いいえ、兄さんが寒いでしょう。」というのです。

お客は布団をはねのけ、行灯に灯をともして、部屋の中をぐるりと見回しました。しかしだれもいません。障子も元のまま〔5〕としまっています。もしやと思って、押し入れの戸を開けて見ましたが、そこにも何も変わったことはありませんでした。で、お客は少し不気味に思いながら、行灯の灯をともしたままで、また床の中にもぐり込みました。と、しばらくするとまたさっきと同じ声がかかります。それもすぐ寝で、

「お前、寒いだろう。」

「いいえ、兄さんが寒いでしょう。」

図 3 城西短期大学の入試問題 - 日本語（その 2）

問 1 (1)～(7)に入る最も良いものを、ア～エの中から1つ選びなさい。

- | | | | |
|---------------|----------|-----------|----------|
| (1) ア. だろだろ | イ. ぼろぼろ | ウ. びかびか | エ. ずるずる |
| (2) ア. ませんでした | イ. おきました | ウ. いいのですが | エ. は困ります |
| (3) ア. あっさり | イ. もっとも | ウ. ひょっこり | エ. ふっくら |
| (4) ア. ぐっすり | イ. こつてり | ウ. びっしり | エ. てつきり |
| (5) ア. びったり | イ. わざわざ | ウ. べつとり | エ. さっぱり |
| (6) ア. びりびり | イ. ちかちか | ウ. がたがた | エ. じりじり |
| (7) ア. ずんずん | イ. わざわざ | ウ. ぐいぐい | エ. たじたじ |

問 2 下線部 a.親切にもてなしました とあるが、どうしてか。本文の言葉を使って、22字で答えなさい。

図 4 城西短期大学の入試問題 - 日本語（その 3）

【問題Ⅲ】次の文の()に入る最も良いものを、ア～エの中から1つ選びなさい。

問 1 さいきん、勉強がだんだんむずかしく()。

- | | |
|-------------|------------|
| ア. なってきました | イ. なっていきます |
| ウ. なっていきました | エ. なってきます |

問 2 子どものとき、母にきれいな牛乳を毎日()、とてもいやだった。

- | | | | |
|---------|---------|----------|------------|
| ア. 飲まれて | イ. 飲ませて | ウ. 飲まされて | エ. 飲んでもらって |
|---------|---------|----------|------------|

問 3 祖母は会う()同じ話をする。

- | | | | |
|--------|--------|---------|--------|
| ア. 一方で | イ. たびに | ウ. ところで | エ. うちに |
|--------|--------|---------|--------|

問 4 スマートホン()、どこに行っても困ることはない。

- | | | | |
|----------|-------------|----------|----------|
| ア. だけあれば | イ. があればあるほど | ウ. がなければ | エ. さえあれば |
|----------|-------------|----------|----------|

図5 城西短期大学の入試問題 - 日本語（その4）

【問題IV】次の文の★に入る最も良いものを、ア～エの中から1つ選びなさい。

- 問1 こんなに_____ ★ _____。
- ア. 図書館で イ. 暑い日は ウ. に限る エ. 勉強する
- 問2 ここ数日_____ ★ _____ました。
- ア. 疲れ イ. ずっと寝ずに ウ. さすがに エ. 仕事したら
- 問3 この絵は_____ ★ _____。
- ア. である イ. 写真 ウ. まるで エ. かのようだ
- 問4 子育ては_____ ★ _____やるべきだ。
- ア. だけでなく イ. 社会も ウ. 協力して エ. 親

城西短期大学独自の日本語筆記試験について、大学のHPに掲載されている2020年の入試問題を確認してみると、JLPT日本語能力試験の問題形式に沿った出題であり、読解能力や文法・文章能力が測られる（図2・図3・図4・図5）。しかし、①城西大学および城西短期大学共通の独自の入試を利用する割合は毎年2割程度で効果的な利用とはいえない。

このような留学生の日本語能力に関する試験は確かに再検討する必要があるが、最も根本的な問題は英語以外の語学教育の制度にあると考えられる。そもそも日本語は英語やスペイン語とは異なり、使用者および使用地域が限られている。日本における従来の入試制度や試験科目と日本語能力の基準で優秀な留学生を獲得するにはマーケットに限界がある。その解決策の一つとして、日本の大学は海外の大学や教育機関と連携し、海外の日本語教育プログラムやそのレベルなどを把握・支援し、留学生が自国の教育機関で初修レベルを習得してから日本の大学の入試を受験できるようにする制度も必要である。たとえば、一部の日本の大学では、すでに海外の大学とダブルディグリー（双学位）の協定を結び、共同の教育のプログラムを実施している。このような共同教育プログラムは語学教育において問題点はあまりみられず、むしろ自国の大学の2年間に日本語をはじめ教養科目、一部の専門科目を履修することで、その後の日本の大学の3年次の教育課程とスムーズにつながっている。早稲田大学社会科学部および城西大学現代政策学部では、このようなカリキュラムで海外の優秀な留学生を着実に受け入れている。もちろん、お互いの協定した学部のカリキュラムの理解や習熟度などについて協議は必要だが、同じ教室で課題を議論する際、留学生の活発な言動に日本人学生が刺激を受けるきっかけにもなる。

一部の日本の大学では、世界共通の英語能力を重視し、かつ入試の基準とし、英語で授業を行って、海外から優秀な留学生を受け入れている。当然、英語を中心とした受け入れ体制には従来のアジア系留学生への偏重から他地域に広げられるメリットがある。しかし、日本の大学では英語を教育言語として全学共通科目から専門科目まで講義を行うことは容易ではない。入試前から事務手続きにおける英語での対応に加えて、授業を担当する教員の確保のほか、教員への負担（Tsuneyoshi 2005）や教育の質などの問題点を解決しなければならない。現状では、このような英語を中心とするカリキュラムを運営できる大学はごく一部の国立大学と有名な私立大学のみで、そのほとんどは日本政府からの助成を受けている。日本でも英語教育を重視している大学は多く、城西短期大学もその一つである。とはいえ、すべての教養科目や専門科目を英語で講義することは難しいのが現実である。また、留学先として短期大学を選ぶ留学生はそれほど多くなく、8割の留学生は4年制大学への編入を希望している。だからこそ、受け入れられる留学生の日本語能力や学習ニーズに応じて多様なカリキュラムを構成する必要がある。日本語と英語による科目を開講しながら、日本語科目を含む留学生対象の科目から教養科目や専門科目の履修へ橋渡しをすることができれば、日本の大学教育にも適応し、留学生のレベルアップをもたらすことができるだろう。

（2）教養科目における基礎ゼミナールの指導法について

留学生の多様化に対応する大学教育は、従来の受動的な教育を改め、学生の能動的かつ継続的な学習能力の育成に重点を置くようになった。また、留学生教育は異文化への理解と共に、日本語の運用能力の向上が教育の目標とされている。特に短期大学の場合には在籍2年間で日本語のみならず、一般教養科目や専門科目への理解力も求められている。

そのため、まず、前期の基礎ゼミナール A について従来の受動的な講義・演習の授業形態から「授業前のインプット学習+対面授業+授業後のアウトプット学習」という能動的な指導モデルを構築した（図6）。

図6 留学生における基礎ゼミナールの指導モデル



2021年度に入学した留学生は日本語能力試験N2の合格者が7名、N3の合格者は2名、残りの10名はJLPTを受けず、入試の面接でN2相当レベルと判断された合計19名である。入学後1回目の授業では、全員に自己紹介をさせ、日本語能力試験N2の過去問も課した。しかし、19名全員は日本語学校に2年間在籍したが、大学教育の授業に十分な日本語レベルとはいえない。留学生クラスの基礎ゼミナールの学習目標は、日本語能力を向上させることと同時に、能動的に一般教養と専門分野の科目も理解できる力を身につけることである。前期の授業において、授業前後のインプットとアウトプットの学習を両方重視し、それぞれの学習法を取り入れて徹底的に実践した(図7)。

図7 授業前のインプット学習の指導法

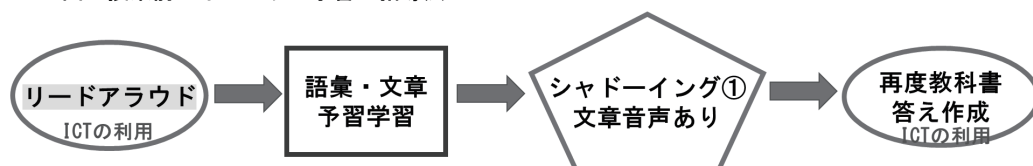
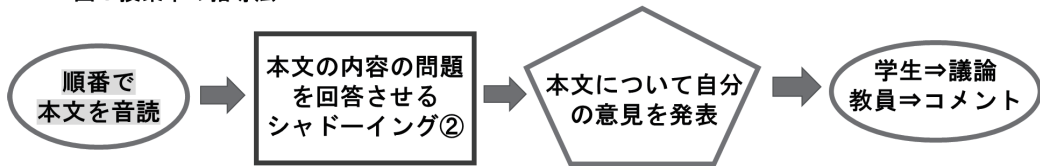


図7のように、授業前のインプット学習の第1歩として、リードアラウド(Read Aloud)を取り入れた。ゼミ生に毎週授業前にICTの活用も考慮し、「教科書⁷の1ケース(レッスン)の内容を何も考えず、声を出して何回も読んで、よい状態になったら録音を取り、webにて提出する⁸」という指示をした。「Read Aloud」は英語圏の教育では“学習者自身の音読”と“指導者が読み聞かせること”の意味をもつが、ここでは学習者の音読を中心とする指導法で行い、教員(指導者)による「読み聞かせ」はほとんど行わなかった。その理由は、受動的に「読み聞かせ」ることよりも、能動的に自分で声を出す「音読」を通して、日本語の音やアクセントを身につけてもらうことを目的としているからである。リードアラウドの練習を終えてから、文章の内容を確認し、語彙や文法などを予習し、教科書の内容をある程度理解したうえで1回目のシャドーイング練習を行う。ゼミ生は事前に録音した音声のみを聞いて、その後、教科書を見ながらリピーティングで学習する。シャドーイング練習の次は、教科書の“本文についての質問”と“本文にある場面について考えて、自分の意見・経験を説明する”の2種類の問題の解答を教科書に手書きしてから、再びwebにて提出する。このような流れで前期15週のうち1回目(授業説明と日本語能力の確認試験)と最後の15回目を除き、計13回の授業で実施した。

⁷ 宮崎七湖 編著『留学生のためのケースで学ぶ日本語: 問題発見解決能力を伸ばす』ココ出版

⁸ 城西大学・城西短期大学はwebclassアプリケーションを利用している。

図8 授業中の指導法



授業前の学習後に対面授業でその成果を確認するため、まず、学生一人ずつ順番に教科書の本文をリードアラウド（音読）させて、発音や単語の意味などについてもチェックする。授業でリードアラウドさせる理由は、ゼミの留学生は授業とアルバイト先以外に日本語を使う機会がほとんどなく、使おうと思ってもほぼ同じ言葉しか使わない学生が多いためである。この問題を解決するため、音読する内容と同じ情報が耳を通してスムーズにインプットされるので、日本の小学校で実施されている国語の音読法を取り入れている。また、留学生にとって、音読をする習慣を身につけることがとても重要であり、音読をすればするほど、教科書の本文の内容が頭に入るため、教科書のどこに何が書いてあるかすぐわかるので、文章の内容を理解しやすくなる。また、音読をすることで文章の語彙や使い方も習得でき、語彙力の向上にも役立った。

リードアラウドの練習後は、教科書の本文に関する質問に答えてもらう練習に移る。教科書には本文の内容を確認する問題と、本文から応用して考える問題があり、本文の内容を確認する問題を解く際は同時に2回目のシャドーイング練習も行う。本文の内容を確認する問題について、留学生はよく本文からそのまま文章を切り取って、その切り取った文章を使って答える。質問に答える形になっていない解答を校正し、質問に従って答えるようにゼミ生に正しい形の答えを復唱させる。このような練習により、5～6回目の授業ではほとんどのゼミ生は正しい形の答えをすることができるようになった。

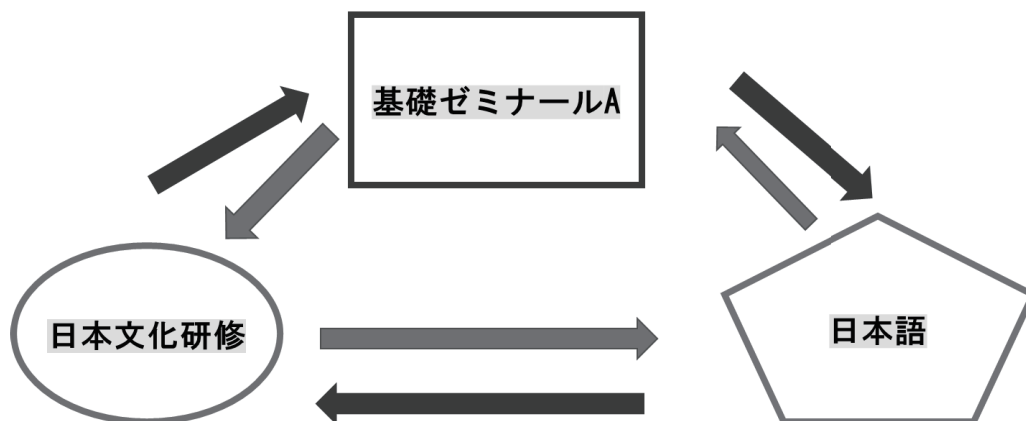
本文から応用して考える問題では、ゼミ生は自分の意見を述べながら議論していく。最初うまく発言できないゼミ生は、他のゼミ生の意見や教員の説明を真似しながら、自分の意見を言うように繰り返し練習すると、自分の意見だけではなく、他人の意見もしっかり聞き取れるようになった。

授業後、ICTを利用し、授業中に練習した答えを再度webにて提出しながら、次の授業のために授業前の学習も行うという繰り返しである。

このような日本語科目を含む留学生対象のさまざまな科目の開講は、留学生にとって一般教養科目や専門科目をスムーズに履修できるステップアップ力になる。また、教養科目や専門科目と語学科目間の連携も留学生教育にとって大切な役割である。なぜなら、さまざまな授業コンテンツや授業形態があるなかで、教員間の情報共有や授業連携を行うことにより、科目担当

教員は留学生のレベルや得意・不得意、問題点をすぐに把握することができ、授業内容とその難易度などの調整もできるからである。留学生だけではなく、担当教員にとっても重要な指導連携といえよう。

図9 教養科目と語学科目の連携図



2021年度の城西短期大学の留学生クラスでは、一般教養科目の“基礎ゼミナールA”と専門科目の“日本文化研修”に日本語科目を加えて、常に授業間の内容およびその指導法から留学生個人レベルの差まで教員間の意見交換や指導法の連携、理解度を共有すれば、効果的な教育モデルを構築することができる(図9)。図9に示した科目の前期の成績は半分以上のゼミ生がSまたはA評価になった。

後期に入ると、ビジネス系の科目も履修することになり、さらに卒業後の進路を考えないといけない時期になるため、授業形態および指導法を変えた。基礎ゼミナールB科目において、授業の前半は前期の基礎ゼミナールAと同様に能動的な学習を続け、後半に“リーディング”と“ライティング”の練習を取り入れた。レポート課題が増えているので、読む力と書く力を身につけなければならないからである。また、ゼミ生の3分の2は4年制大学に編入する予定だが、3分の1は日本での就職を希望している。そのため、ゼミ生それぞれの進路に応じて指導法も異なった。“リーディング”練習については、以下の3冊の本の内容をゼミ生に確認してもらい、この中から自分の興味のある、あるいは自分で読めそうな本を選んでもらった。

- ① 中藤玲著『安いニッポン——「価格」が示す停滞』(日経プレミアシリーズ)
- ② 稲盛和夫著『働き方——「なぜ働くのか」「いかに働くのか』(三笠書房)

③ 池上彰監修『なぜ僕らは働くのか——君が幸せになるために考えてほしい大切なこと』
(学研プラス)

進路や漢字圏か非漢字圏かの出身の違いで選ぶ本は異なるが、4年制大学へ編入する予定の漢字圏出身の多くの留学生は①を選んだ。4年制大学に編入できる自信はない漢字圏出身の学生は②を選び、非漢字圏出身で就職を希望する学生は③を選んだ。全員が同じ本を読むと、やはり個人差が出てしまうので、自ら読めそうな本を選んでもらい、ゼミの後半では一段落を読み終えたら、(1) 読んだ章(節)の内容を要約する、(2) 自分が気に入った3つの文を選んで書き写す、(3) 読後感想を書くことを課した。これらの課題を城西大学の3、4年の学生(うち一人は高校教員に内定)に添削してもらい、ゼミ生に解説してから添削のコメントに従って修正してもらい、webにて再提出してもらった。このような練習は留学生にとってたいへん実践的で、主語・述語などの文法概念や記号の付け方までも理解できるようになった。このような“リーディング”と“ライティング”の練習は、日本語の授業では得られない実践的かつ能動的な学習であり、期末試験の解答の書き方においても役に立った。

こうした指導モデルを前後期の授業期間に実施してきた。期末に行ったアンケート調査には16名が回答し、以下のような結果になった。

- Q1 テキスト・プリントなどの教材はわかりやすい。⇒全員そう思う。
- Q2 授業のスピードはちょうどよい。⇒15名はそう思う、1名はあまりそう思わない。
- Q3 1回ごとの授業の分量はちょうどよい。⇒全員そう思う。
- Q4 話し方は明瞭で聞き取りやすい。⇒全員そう思う。
- Q5 学生の質問に丁寧に答えてくれる。⇒全員そう思う。
- Q6 板書や視覚教材は見やすい。⇒全員そう思う。
- Q7 遅刻・欠席をしていない。⇒15名はそう思う、ややそう思うは1名。
- Q8 わからないことは先生に質問している。⇒全員そう思う。
- Q9 予習または復習をして授業に出席している。⇒3時間以上は10名、2～3時間は2名、1～2時間は1名、1時間未満は3名であった。

Q.11 アンケート結果

先生、ありがとうございます😊

来年もお願いいたします。

いいです。

ないです。

なし

いままでありがとうございました

楽しい授業です

私は問題がないと思う

今学期、先生は丁寧に教えていただいた。来年もよろしくお願いします。

4. おわりに

城西短期大学の留学生の教育プログラムは、留学生を積極的に受け入れる方針を打ち出してから10年を経過しておらず、数度の見直しを経て現在のカリキュラムとなった。多くの日本の大学・高等教育機関では留学生教育においてさまざまな課題が山積しているが、城西短期大学の留学生の教育プログラムはある程度充実している。2021年度の93名の学生のGPAをみると、トップ10の中に3名の留学生が入っている（第2位・8位・10位）。4年制の城西大学に編入できる推薦枠の基準はトップから3分の2以内とされるが、現時点では18名のゼミ生のうち15名が推薦枠に入っている。もちろん、留学生のクラスは、日本人学生とは履修状況や評価基準が異なる部分もあるが、入学した当初の日本語能力に比べると、ゼミ生は全員能力を伸ばし、早い時期に大学の教育プログラムに適応している。とはいえ、2021年度の分析結果しかないため、今後も継続して分析していく必要がある。さらに授業科目間の情報共有や教員連携も広げて、効果的な留学生教育モデルを再検討・構築するべきである。

こうした留学生の受け入れ体制や教育カリキュラムを整えて、城西短期大学から発信し、少しでも「グローバル戦略」の展開を促進させ、国際競争力のある日本の大学・高等教育機関に転換していくことを目指したい。

参考文献

- 田尻英三・大律由紀雄編 (2010) 『言語政策を問う』 ひつじ書房
- 二子石 優 (2021) 「留学生 30 万人計画の達成とその実情を探る - 留学生の入学経路と卒業後進路に関する - 考察」 ウェブマガジン 『留学交流』 2021 年 3 月号 Val.120
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2021/04/19/202103futagoishiyu_2.pdf
- James P. Lassegard (2006) *International student quality and Japanese higher education reform* Journal of Studies in International Education 10(2) 119-140
The Role of the Tutor System in the Educational Support of International Students at Japanese Universities Dissertation, Nagoya University Graduate School of Education and Human Development
- 城西短期大学ビジネス総合学科公式サイト
<https://www.josai.ac.jp/education/college/index.html>
- 桑村 昭 (2013) 「日本の大学国際課 - 課題と展望」 愛知県立大学紀要 地域研究・国際学編 45 巻
- 文部科学省 (2008) 「第 2 章 大学の国際化と地域貢献」 文部科学白書
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/1283098_004_01.pdf
- 日本学生支援機構 (2010、2011) 平成 22 年度外国人留学生在籍状況調査結果 日本学生支援機構事業部留学生事業部留学生事業計画課
- 太田 浩 (2011) 「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」 メディア教育研究 第 8 巻 第 1 号 一橋大学
- Ryoko Tsuneyoshi (2005) *Internationalization strategies in Japan: The dilemmas and possibilities of study abroad programs using English* Journal of Research in International Education, 4(1) 65-86
- 関 正昭 (1997) 『日本語教育史研究序説』 フリーエーネットワーク
- 栖原 暁 (2010) 「特集 これからの外国人の受け入れを考える；外国人の受け入れと日本社会の未来を聞く」 国際人流= The Immigration newsmagazine
「留学生 30 万人計画」の意味と課題 (特集 日本の留学生政策の再構築) 移民政策研究
- 祝利・坪田 康 (2020) 「初級中国語授業におけるシャドーイングとプレゼンテーションの連携によるスピーキング指導に関する実践」 『言語学習と教育言語学』 2019 年度版